

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 4 日

上場会社名 日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山照明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中信夫 (TEL) 03-3546-9319
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☐無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・☐無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 12 月期第 3 四半期	53,930 1.3	7,154 △6.0	7,202 △8.6	3,857 △18.4
22 年 12 月期第 3 四半期	53,257 21.0	7,615 -	7,883 -	4,725 -

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	35.01	-
22 年 12 月期第 3 四半期	42.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	69,285	52,643	75.7	476.03
22 年 12 月期	73,405	50,902	69.1	460.27

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 52,439 百万円 22 年 12 月期 50,709 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	-	0.00	-	10.00	10.00
23 年 12 月期	-	0.00	-	-	-
23 年 12 月期(予想)	-	-	-	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・☐無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	76,000 5.6	9,700 △5.3	9,700 △8.0	5,200 △13.2	47.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・☐無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・☒無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：☒有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☒有・無

② ①以外の変更：☒有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	110,433,614株	22年12月期	110,433,614株
23年12月期3Q	273,523株	22年12月期	261,592株
23年12月期3Q	110,165,642株	22年12月期3Q	110,184,670株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日)の売上高は前年同期に比べ1.3%増加し53,930百万円、営業利益は前年同期に比べ6.0%減少し7,154百万円、経常利益は前年同期に比べ8.6%減少し7,202百万円、四半期純利益は前年同期に比べ18.4%減少し3,857百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

世界の粗鋼生産は、新興国の旺盛な需要に支えられ順調に推移し、本年1-9月期は前年同期比約8%の増産となりました。

日本の1-9月期の粗鋼生産は、震災の影響があったものの、その後の復興需要及び堅調な輸出に支えられ、昨年とほぼ同水準の8,102万トンとなりました。震災前の1-3月期の粗鋼生産は、好調な輸出に牽引され前年同期比で約5%増加しましたが、4-6月期は震災の影響により前年同期比で約6%減少しました。7-9月期は復興需要もあり、やや回復が見られ前年同期比で1.5%の減少にとどまりました。

こうした状況の中、当社の合金鉄の1-9月期の販売数量は前年同期に比べ若干増加となりました。一方、円高により販売価格が低下したため売上高、営業利益は共に前年同期に比べ減少しました。

(新素材事業)

マンガン酸リチウムについては、昨春完成した第1大型工場に続き、今春には第2大型工場が完成しました。両工場とも順調に稼働を続けており、自動車用大型電池向けを中心に販売が増加しました。また、フェロボロンの販売も拡大したため、当事業の売上高及び営業利益は前年同期に比べ大幅に増加しました。

(化学品事業)

主要製品であるクロム塩類及びほう素類の売上高は、震災の影響から持ち直しつつあったものの本格的な回復には至らず、前年同期を下回りました。一方、営業利益は、原価低減が功を奏し、増加しました。

(環境システム事業)

主要需要先のめっき・表面処理業界の生産は、震災の影響から一時期は立ち直る兆しを見せていたものの、円高の影響により減少しました。こうした中、当事業の売上高は、大型設備の販売があったため前年同期に比べ増加しましたが、営業利益は若干の減少となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高、営業利益は共に減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,119百万円減少し69,285百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ2,043百万円減少し40,818百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ2,076百万円減少し28,467百万円となりました。流動資産の減少は、主として原材料及び貯蔵品、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産の減少は、主として投資有価証券、機械装置及び運搬具の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5,861百万円減少し16,641百万円となりました。主として未払法人税等、設備関係支払手形、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。なお、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金)は10百万円増加し5,170百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円増加し52,643百万円となりました。主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,295百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,340百万円、たな卸資産の減少1,118百万円などであります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額5,109百万円、仕入債務の減少1,046百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,524百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,452百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,102百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,101百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,352百万円減少し6,981百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年8月4日に発表の数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は582百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は619百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,154	8,537
受取手形及び売掛金	13,781	13,569
商品及び製品	11,168	10,284
仕掛品	356	239
原材料及び貯蔵品	7,195	9,315
繰延税金資産	101	275
その他	1,094	677
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	40,818	42,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,999	6,207
機械装置及び運搬具（純額）	11,154	12,240
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	395	352
その他（純額）	116	124
有形固定資産合計	21,332	22,591
無形固定資産	66	91
投資その他の資産		
投資有価証券	5,522	6,677
繰延税金資産	1,125	665
その他	424	522
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	7,068	7,860
固定資産合計	28,467	30,543
資産合計	69,285	73,405

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381	5,427
短期借入金	170	160
1年内返済予定の長期借入金	4,400	600
未払法人税等	857	3,488
設備関係支払手形	116	1,752
役員賞与引当金	18	21
その他	2,631	3,795
流動負債合計	12,576	15,245
固定負債		
長期借入金	600	4,400
繰延税金負債	0	3
退職給付引当金	2,087	2,086
環境対策引当金	492	492
負ののれん	6	24
その他	879	250
固定負債合計	4,065	7,257
負債合計	16,641	22,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,580	9,580
利益剰余金	33,058	30,302
自己株式	△194	△188
株主資本合計	53,470	50,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	550
為替換算調整勘定	△1,226	△562
評価・換算差額等合計	△1,030	△12
少数株主持分	203	193
純資産合計	52,643	50,902
負債純資産合計	69,285	73,405

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	53,257	53,930
売上原価	41,073	42,029
売上総利益	12,184	11,900
販売費及び一般管理費	4,568	4,745
営業利益	7,615	7,154
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	49	52
持分法による投資利益	349	256
負ののれん償却額	18	18
物品売却益	120	—
その他	37	36
営業外収益合計	576	364
営業外費用		
支払利息	56	40
支払手数料	82	75
物品売却損	—	108
その他	169	91
営業外費用合計	308	316
経常利益	7,883	7,202
特別損失		
固定資産除却損	130	190
ゴルフ会員権評価損	—	4
出資金評価損	—	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	577
特別損失合計	130	862
税金等調整前四半期純利益	7,753	6,340
法人税、住民税及び事業税	2,521	2,534
法人税等調整額	490	△67
法人税等合計	3,011	2,466
少数株主損益調整前四半期純利益	4,741	3,873
少数株主利益	15	16
四半期純利益	4,725	3,857

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	18,669	18,455
売上原価	14,142	14,562
売上総利益	4,526	3,893
販売費及び一般管理費	1,562	1,618
営業利益	2,964	2,274
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	62	67
負ののれん償却額	6	6
その他	25	6
営業外収益合計	94	80
営業外費用		
支払利息	14	12
支払手数料	27	24
為替差損	38	35
物品売却損	—	60
その他	29	13
営業外費用合計	110	147
経常利益	2,948	2,208
特別損失		
固定資産除却損	106	164
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	106	167
税金等調整前四半期純利益	2,841	2,041
法人税、住民税及び事業税	1,206	753
法人税等調整額	△76	62
法人税等合計	1,130	815
少数株主損益調整前四半期純利益	1,711	1,225
少数株主利益	3	3
四半期純利益	1,707	1,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,753	6,340
減価償却費	1,906	2,094
負ののれん償却額	△18	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
受取利息及び受取配当金	△51	△52
支払利息	56	40
為替差損益 (△は益)	12	20
持分法による投資損益 (△は益)	△349	△256
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
出資金評価損	—	90
ゴルフ会員権評価損	—	4
有形固定資産除却損	130	190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	577
売上債権の増減額 (△は増加)	1,168	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65	1,118
前渡金の増減額 (△は増加)	23	△20
未収入金の増減額 (△は増加)	△252	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581	△1,046
預り金の増減額 (△は減少)	△1,736	△135
未払費用の増減額 (△は減少)	302	276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	211
その他	△185	△638
小計	8,275	8,336
利息及び配当金の受取額	95	97
利息の支払額	△42	△28
法人税等の支払額	△127	△5,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,201	3,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,866	△3,452
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
関係会社株式の取得による支出	△16	—
定期預金の払戻による収入	—	30
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△86	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,978	△3,524

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,910	10
長期借入金の返済による支出	—	△600
長期借入れによる収入	—	600
自己株式の取得による支出	△9	△7
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△330	△1,101
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,958	△1,352
現金及び現金同等物の期首残高	3,678	8,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,637	6,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	合 金 鉄 事 業	新 素 材 事 業	化 学 品 事 業	環 境 シ ス テ ム 事 業	金 属 珪 素 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,642	2,039	1,854	365	341	1,426	18,669	—	18,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	12	21	4	—	435	535	(535)	—
計	12,704	2,052	1,875	370	341	1,861	19,204	(535)	18,669
営業利益	2,092	515	136	102	6	111	2,964	(—)	2,964

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	合 金 鉄 事 業	新 素 材 事 業	化 学 品 事 業	環 境 シ ス テ ム 事 業	金 属 珪 素 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,667	5,357	5,393	1,102	943	3,793	53,257	—	53,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	197	49	65	15	2	1,418	1,749	(1,749)	—
計	38,864	5,407	5,458	1,118	945	5,212	55,006	(1,749)	53,257
営業利益	5,502	1,172	362	289	57	230	7,615	(—)	7,615

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合 金 鉄 事 業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新 素 材 事 業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化 学 品 事 業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環 境 シ ス テ ム 事 業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金 属 珪 素 事 業	金属けい素等の製造・販売
そ の 他 の 事 業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「新素材事業」、「化学品事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品、金属けい素等の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合金鉄事業	新素材事業	化学品事業	環境システム事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,229	7,653	5,224	1,173	3,649	53,930	—	53,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	44	77	14	1,928	2,172	△2,172	—
計	36,337	7,698	5,301	1,187	5,578	56,102	△2,172	53,930
セグメント利益	4,642	1,623	383	277	227	7,154	—	7,154

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	新素材 事業	化学品 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,892	3,069	1,751	367	1,374	18,455	—	18,455
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48	18	23	4	531	626	△626	—
計	11,940	3,087	1,774	372	1,906	19,081	△626	18,455
セグメント利益	1,311	678	113	78	93	2,274	—	2,274

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。